

暫定版

令和4年度 主要な政策に係る政策評価の事前分析表(施策別)

主な施策：準公共・相互連携分野のデジタル化の推進

(R4デジタル庁ー政策1-①)

政策名	政策1: デジタル社会の形成に関する施策の推進						開始年度	令和3年度	政策評価実施 予定時期	令和5年4~6月	
政策の概要	デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を形成するための取り組みを推進する。						終了(予定) 年度	令和7年度			
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム] デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会の形成 [中間アウトカム] 諸外国に比べデジタル化が遅れている現状を踏まえて、世界水準のデジタル社会を実現						分野【政策体系上の位置付け】	デジタル社会形成推進費			
施策名	準公共・相互連携分野のデジタル化の推進	施策の目的	各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービス提供となっている準公共分野のデジタル化を推進することにより、個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組合せ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにする。				施策担当部署名	国民向けサービスグループ 準公共総括班	作成責任者名	参事官 吉田恭子	
施策の概要	準公共・相互連携分野において、 ①社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容、②必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備、③運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化など、デジタル化やデータ連携に向けた取組を支援する。 ※ 準公共分野及び相互連携分野として指定する分野は、デジタル社会形成基本法第37条第2項第13号に基づく特定公共分野(サービスの多様化及び質の向上を図るために特に重点的に取り組むべき公共分野)とする。						根拠法令 (具体の条項も記載)	・デジタル社会形成基本法第37条第2項第13号 ・デジタル庁設置法第4条第2項第20号			
							関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)	ミッション・ビジョン・バリューの該当性の「有」・「無」	有	
施策(事業)目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)		基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
				基準年度	目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容の検討・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化などを目的とする調査研究等を実施する。	調査研究等を通じた準公共分野における社会的課題の整理	1	<アウトプット指標> 調査研究報告書公表数	1件	3年度	8件	4年度	8件	-	-	準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するために必要となる社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービス内容の検討等を行う調査研究の実施数を測定指標として選定した。
	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	2	<アウトカム指標> 調査研究等を通じて整理した準公共分野における社会的課題数(累積数)	1件	3年度	20件	7年度	15件	3件	1件	

デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、調査研究等の結果に基づき、 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化などを目的とするプロトタイプの開発、実証を行う。	プロトタイプの実証等を通じて必要機能・データ形式等を整理	3	<アウトプット指標> プロトタイプの開発数	-	-	4件	4年度	4件	-	-	調査研究等の結果に基づき、 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化などを目的とするプロトタイプの開発、実証を行うため、プロトタイプの開発数を測定指標として選定した。 目標値については最終的なデータ連携により実現すべきサービスの内容や、それに必要となるデータ標準の策定等を目的とした調査研究等に着手している段階であることから、策定時点で予定している調査研究等の件数を基準に設定した。
	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	4	<アウトカム指標> プロトタイプの開発数(累積数)	-	-	15件	7年度	4件	5件	6件	調査研究等の結果に基づき、 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化などを目的とするプロトタイプの開発、実証を行うため、プロトタイプの開発数を測定指標として選定した。 目標値については最終的なデータ連携により実現すべきサービスの内容や、それに必要となるデータ標準の策定等を目的とした調査研究等に着手している段階であることから、策定時点で予定している調査研究等の件数を基準に設定した。
事業名 (開始年度)	予算(執行の状況)	予算・執行額等 ※単位:百万円			関連する指標	達成手段の概要等				令和4年度行政事業レビュー事業番号	
準公共・相互連携分野デジタル化推進費 (令和3年度)	当初予算			1,155	1,125	1~4	令和3年度の事業に係る行政事業レビューシート(https://www.digital.go.jp/project-review/2022/sheet-2021/)参照。			2022-デジ-21-0003	
	補正予算	6,191	-	-	-						
	前年度からの繰り越し	-	6,176	-	-						
	翌年度への繰り越し	▲6,176	-	-	-						
	予備費等	30	-	-	-						
	予算計	45	7,331	1,125	-						
	執行額	16	-	-	-						
	執行率(%)	36%	-	-	-						
等者予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	-	-	-							